熊本地震被災地の雇用情勢

令和元年11月１日

〔概況〕

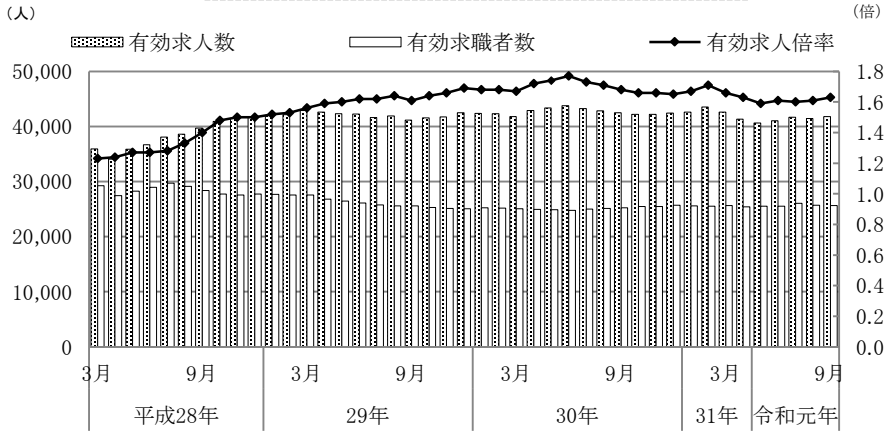
○　熊本地震被災地の雇用の状況については、熊本県、大分県ともに有効求人倍率は震災前の水準を上回っており、
- 特に被害のあった熊本県については、地震発生直後（平成28年４月）は新規求人数、新規求職者数ともに減少し、平成28年５月はその反動もあってともに増加した後、新規求人数は震災前を上回る水準で推移し、新規求職者数は減少傾向にあること、
- 熊本局内のハローワークで設置した震災特別相談窓口等での震災関連相談件数が減少傾向にあること、

等から全体としては落ち着いてきている。

○　引き続き、被災地における雇用の維持、再就職支援について、全力で取り組んでいく。

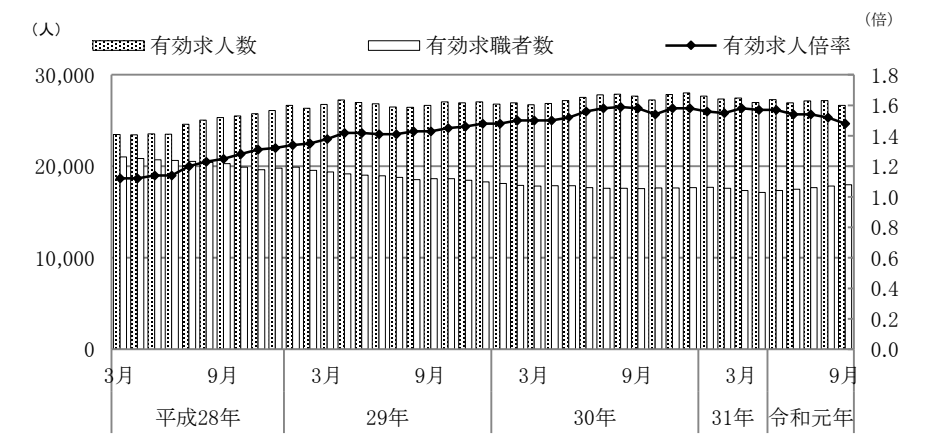
有効求人倍率（熊本県）

〔令和元年９月〕 1.63　〔平成28年3月〕 1.21

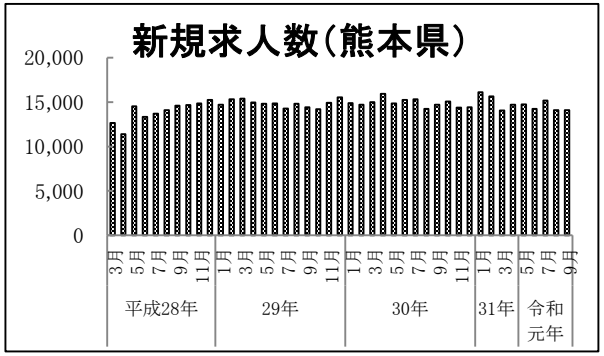


有効求人倍率（大分県）

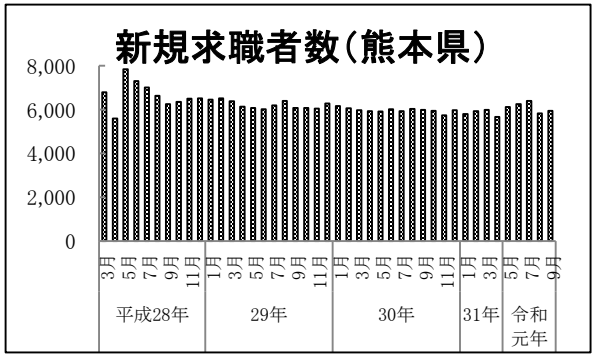
〔令和元年９月〕 1.48　〔平成28年3月〕 1.11



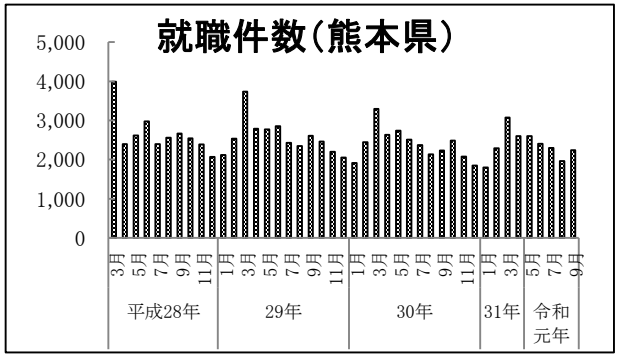
新規求人数（熊本県）



新規求職者数（熊本県）



就職件数（熊本県）



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」（注）1．新規求人数及び新規求職者数は季節調整値。就職件数は原数値。　2．原数値は異なる月との比較に適していないことに留意が必要。